炭素の黒鉛化熱処理プロセスにおける物性の変化

佐藤千之助*, 川又清弘*, 車田 亮*, 川又光久**

(昭和61年9月5日受理)

Changes of the physical properties during the graphitizing heat treatment process of carbon Sennosuke SATO*, Kiyohiro KAWAMATA*, Akira KURUMADA* and Mitsuhisa KAWAMATA**

Abstract – Changes of the physical properties relating to the thermal stress cracking of several kinds of carbon during the carbonizing and graphitizing heat treatment processes are studied. Thermal dimensional changes are measured up to 2700° C using a laboratory made apparatus and the thermal expansion coefficients are derived during the heat treatment processes. Young's modulus are also measured up to 1400° C by means of an ultrasonic pulse method in a furnance. From these results, fracture mechanics during heat treatment processes for carbonizing and graphitizing of carbons are discussed and proposed a controlled heat treatment process to economize in energy preventing thermal fracture.

1. はじめに

人造黒鉛は一般にコークスとピッチを適当に配合した 混ねつ成型体が炭化焼成ついで黒鉛化熱処理プロセスを 経て製造されるものである。これらの熱処理プロセスに おいては炭素材料に熱応力破壊を生じ易いので長日時を かけてきわめて慎重な熱処理が行われる。そのため炭素 製造には他の産業に類をみないほど大エネルギーを要す る。

本研究においては数種類の炭素材料について,(1)炭化 および黒鉛化プロセスにおける熱変形を測定するため, 2700℃付近に至るまでの高温熱変形率測定装置の試作 とその実験および,(2)機械的性質の指標としての弾性係 数を測定するための超音波法による1400℃付近に至る 高温弾性係数測定装置の試作とその実験を行う。そして, これらの実験を通じて炭素材料の熱処理プロセスにおけ る破損や破壊が,非可逆的な熱変形率や弾性係数の変化 によるものとし,それらを最小にすることにより黒鉛化 プロセスにおける破壊を防止し,省エネルギーをはかる 合理的な熱処理方法について検討を行う。

2. 実験方法

2.1 試料

本研究に用いた炭素試料は,コークスおよびピッチを 混ねつし,押出し成形の炭素AおよびB(昭和電工㈱), メソフェースピッチ炭素系の結合材およびその充填を行 うことなしに製造された微粒高密度で非常に高強度,高 硬度を有する準等方性の炭素CおよびD(東北協和カー ボン㈱)および微粒コークスを用いた等方性ラバープレ ス炭素試料のE(日立化成工業㈱)の5種類で,いずれ も炭化および黒鉛化を完了していない材料である。なお, 参考のためにAおよびBのすでに工業的に黒鉛化を完了

*茨城大学工学部機械工学科(日立市中成沢町) Department of Mechanical Engineering, Faculty of Engineering, Ibaraki University, Hitachi 316, Japan

^{**}茨城大学大学院工学研究科機械工学専攻(日立市中成沢町) Graduate Student, Department of Mechanical Engineering, Faculty of Engineering, Ibaraki University, Hitachi 316, Japan

している約3000℃処理のAGおよびBGを熱変形の測 定に使用した。

本研究の試験片は,熱変形率測定用に直径または1辺 が約10mm,長さが200mmの予め400℃まで炭化を行った炭素棒,また弾性係数測定用には380×15×15mm の予め600℃まで炭化を行った炭素の角材を用いた。

2.2 実験方法

2.2.1 高温熱変形率測定装置の試作とその応用

Fig.1は2700℃に至る炭素の黒鉛化プロセスにおけ る熱変形を測定するために試作した高温熱変形率測定装 置の説明図である。図において、①は炭素試験片、②は 黒鉛製均熱管,③は黒鉛管ヒータ,④は測定孔である。 長さの測定には、炭素試料の種類によっては土10%に 達する大きな変形を生ずるものもあり、非常に高温でも あるので差動トランスなどによる場合の検出棒の使用が 測定精度を低下させるため. 試料の変形を炉外から直接 光学顕微鏡により測定する方式を採用した。顕微鏡はそ の焦点距離を 200mm に設計した 2 連式コンパレータを 用い、それにより試験片の両端を直視し、試験片の変形 を測定する。この2連式コンパレータに差動トランスを 付属させ長さの変形量を記録測定する。温度の測定は 1000℃付近まではCA熱電対, それ以上の温度では光 高温計によって行われた。黒鉛管ヒータには N2 または Arガスを導入し、昇温速度約10~12℃/minで2700 ℃付近に至る測定を行った。



Fig. 1 High temperature thermal expansion apparatus.

2.2.2 高温弾性係数測定装置の試作とその応用

Fig.2は1400℃に至る炭化および黒鉛化プロセスに おける炭素試験片の超音波伝播時間測定による縦弾性係 数の測定のために試作した高温弾性係数測定装置の説明 図である^(1,2)。図において,①は試験片,②は黒鉛製均 熱管,③はシリコニットヒータ,④は水冷された高密度 質黒鉛の中間材,⑤は音波の伝播性を重視した100kHz の振動子,⑥および⑦は加熱中の保護蓋である。ヒータ 内には N₂ ガスを流入させ測定時に混入する空気の影響 を軽減させた。なお,本研究の炭素試験片のその初期熱 処理温度が低い場合は著しく軟化し,超音波振動子の接 触により容易に変形するものがあった。そのため,初期 予熱温度は幾分高くした 600℃のものを用いた。



Fig. 2 Young's modulus measuring apparatus at high temperature.

本研究では縦弾性係数を求めるのに bar velocity の 式を用いたが、高温における縦弾性係数 E_t は室温での 縦弾性係数 E_o との比 E_t / E_o の形で表わした。ここ で、試験片の高温における長さ変化については前項の熱 変形率の測定結果を用いて補正した。しかし、試験片の 密度の変化は実験の前後でほとんど変化がなく測定誤差 の範囲であるので補正しなかった。

実験結果とその考察

3.1 熱変形率

Fig.3(a)は、一例として初期予熱温度 400℃ のA材 試験片が2800℃に至る間の高温における熱変形率 ε (=(Δ 1/1₀)×100%)の温度依存性の実験結果 を示す。図によれば、初期予熱温度に対応する約400℃ に一つの極大があり、その後は収縮に転じ約1100℃に 極小があり、その後の昇温で次第に膨張に転ずる傾向が ある。そして、その後の冷却過程ではほぼ一様に収縮し て室温に至る。Fig.3(b)は熱変形率の温度勾配から求め た熱膨張係数 α ($\Delta \epsilon / \Delta T$, 1 / C)を示す。図による と、1000℃以下の一般に用いられる炭化プロセスの範 囲においては、著しく大きな負の熱膨張係数を示し、こ れが温度により著しく大きく変化することがわかる。 Fig.4(a)および(b)はこの様子をさらに詳細に検討するた め初期予熱温度 400℃から出発して 600℃, 800℃, 1000 ℃および 1200 ℃に至る 繰り返し熱処理を施した 場合のεおよびαの温度依存性を示したものである。

800℃に至る一般の炭化焼成に用いられる場合を例にと ると、Fig.4(a)では点Aから出発し、600℃の事前最高 予熱温度の点Bで極大に達した後収縮に転じ、所定の 800℃の処理温度点Cに達した後、冷却過程に入り点D に至る。Fig.4(b)によると、αは点Aから出発し、点B でB₁からB₂ に正から負へ転じ、点CでC₁からC₂ に負から正へ大きく変化し、冷却されて点Dに至る。い ま、点Cにおいて冷却過程に入り、物体の外面が低温の 状態になるとすれば、その物体の内外部のαがそれぞれ 負および正であるので内外ともに引張熱応力を生じるも のと考えられる。点Cでこのような温度状況を意図的に 作るため試験片の冷却を早めると試験片はばらばらに破 壊する。それゆえ、炭化焼成熱処理における所定温度か



Fig. 3(a) Thermal deformation of specimen A (400°C H.T.) as a function of temperature.



Fig. 3(b) Coefficient of thermal expansion specimen A (400°C H.T.) as a function of temperature.



Fig. 4(a) Thermal deformation of specimen A (400°C H.T.) as a function of temperature.



Fig. 4(b) Coefficient of thermal expansion specimen A (400°C H.T.) as a function of temperature.

ら冷却過程に移行する際は,極めて徐々に冷却し,材料 内外の温度差をできるだけ生じないようにする必要があ る。それゆえ, 炉壁材料と加熱法が許せば, 炭化焼成温 度はA材の場合は, 比較的に高温な1200℃付近の熱膨 張係数の差の少ない温度領域が有利であろう。Bないし E材についても同様な傾向を示した。

Fig.5 (a)および(b)は熱処理温度 3000 $\mathbb C$ のすでに黒鉛 化を完了しているAG材の押出し成形に伴う異方性を考 慮した押出し方向に平行なL(with grain)方向およ び直角なR(across grain)方向の ε および α の温度依 存性を示したものである。L方向および R方向は双方と も昇温および冷却過程でほとんど一様に膨張あるいは収 縮している。このように ε および α の挙動がほとんど変 らないのは、すでに黒鉛化が完了していて組織的変態が ないためであると考えられる。L方向は R方向に比較し て、熱変形率も熱膨張係数も全体にわたって小さい値を 示している。BG材についても類似の傾向が得られた。



Fig. 5(a) Thermal deformation of specimen A (3000°C H.T.) as a function of temperature.



Fig. 5(b) Coefficient of thermal expansion of specimen A (3000°C H.T.) as a function of temperature.

3.2 縦弾性係数

Fig.6 は初期予熱温度 600℃のA材が 1300℃ に至る 炭化プロセス中の縦弾性係数 E_t と室温での縦弾性係数 E_o との比E_t / E_oを示したものである。図によると, E_t は約 500℃付近に極小があり,温度の上昇につれて 急激に増大し,1100℃付近に極大があり,1300℃ に 達した後次第に低下する傾向がある。冷却過程ではほと んど直線的に減少している。Bおよび E材についても同 様な傾向の曲線が得られるが,Cおよび D材については, Fig.7 に示すような曲線が得られた。図によると,室温 からゆるやかに減少し,約 500℃に極小があり,その後, またゆるやかに増加し,Fig.6 にみられたような極大点 がみられない。降温過程についてもほぼ同様な曲線とな る。文献 ^(3,4)によれば,縦弾性係数に極大を生ずるのは 黒鉛化し易い,いわゆる軟質炭素質のフィラーコークス を用いた場合にみられる現象のようである。

一般に,炭素材料の炭化および黒鉛化熱処理プロセス における破壊は,熱衝撃のパラメータからみてEの大き い温度で生じ易い。それゆえ,この観点から見ると,A 材の場合は約1100℃付近でEが相当大きいから,この



Fig. 6 Changes of Young's modulus as a function of temperature.



Fig. 7 Changes of Young's modulus as a function of temperature.

温度付近を炭化焼成温度とすることは不利といえる。し かし, Eは機械的強度と密接な関係があり, Eが大にな れば引張強度も大になる傾向がある。材料の温度差に基 づく熱応力破壊はその材料の収容し得る熱ひずみによっ て支配されるものであるから, 今後, 破壊ひずみの究明 が重要である。

3.3 熱衝撃特性との関連

本研究においては試料材料の熱処理にともなう温度差 による熱応力に対する強度および靱性に直接関連する熱 衝撃抵抗 $\Delta^{(5)}$ (= σ_t k/E α , σ_t は引張強度, kは熱 伝導率, Eは縦弾性係数, α は熱膨張係数)および熱衝 撃破壊靱性 $\Gamma^{(6)}$ (= K_{IC} k/E α , K_{IC} はモード I の 破壊靱性値)の熱処理温度への依存性について測定して いない。しかし,前述のEおよび α の測定結果から Δ お よび Γ のパラメータの一部の温度依存性についてはある 程度評価することができる。そのパラメータの一部であ る縦弾性係数と熱膨張係数との積の逆数(E α)⁻¹ はそ の次元(Γ /Pa)から破壊を生じさせることなく単位 の応力を生じさせるのに必要な温度差を意味するものと 考えられる。したがって,材料強度の温度依存性を無視 するならば($E\alpha$)⁻¹の絶対値が大なる温度領域では, 熱応力破壊を生じ難い傾向があると考えられる。

Fig.8は,一例として初期予熱温度 600℃のA材試験 片が1200℃に至る間の(E α)⁻¹の温度依存性を示す。 図によると,初期熱処理温度の約600℃を漸近線として, (E α)⁻¹の値は発散し,それ以上の温度では(E α)⁻¹ は負となる。したがって,このA材の場合には(E α)⁻¹ が零に近い700℃-1100℃の温度領域では,熱応力破 壊を生じ易く,(E α)⁻¹が非常に大きな温度領域では



Fig. 8 Change of $(E\alpha)^{-1}$ as a function of temperature.

熱応力破壊を生じ難いであろう。BないしE材でもA材 の場合と類似な傾向の曲線が得られ、炭化および黒鉛化 プロセスにおける耐熱応力性を推定することができる。 これにより熱処理プロセスに緩急を設けることによって 熱応力破壊を避けるプロセスが得られるものと考えられ る。

3.4 内外部の温度変化および熱変形と熱応力破壊の 防止

いま、炭素材料を円柱形物体とし、その内外部の温度 変化T,熱変形率 ε および熱膨張係数 α の熱処理プロセ ス中の時間変化について考える。Fig.9(a), Fig.10(a) および Fig. 11(a) はこれらの状態を Fig. 4(a). Fig. 4(b) の ε と α の温度変化を参考にした 800 ℃に至る炭化焼成 熱処理を例として最高温度における保持時間を考慮せず 比較的急速に加熱および冷却を施した場合のそれぞれ温 度T. 熱変形率 ε および熱膨張係数 α の状況を模式的に 示したものである。いま、物体の内外部をそれぞれ添字 i. oをつけて表わし、時間経過に①から⑤と記号をつ ける。Fig.9(a)において比較的急速加熱の場合のTは、 その途中①でT₀>T_i,800℃に達した②でもT₀> T_i \overline{c} \overline は逆にTo<Tiとなる。Fig. 10(a) はこの場合の ε の 変形で,400℃付近の軟化領域を除き時間①から⑤のす べてにおいて $\varepsilon_0 < \varepsilon_i$ である。Fig. 11(a) はこの時の α の変化で、時間①では $\alpha_0 < \alpha_i$ 、②で α_0 が負から正 に大きく変化する。それゆえ、 $\alpha_0 < \alpha_i$ から $\alpha_0 \gg \alpha_i$ に急変する。時間③では急変の途中にあり、 $\alpha_o \gg \alpha_l$ で ある。④では $\alpha_0 \gg \alpha_i$ から $\alpha_0 \le \alpha_i$ に急変する。また、 ⑤ではそのまま $\alpha_0 \leq \alpha_i$ である。 このように焼成温度 を800℃に設定し、その最高温度に急速に昇温し急速に 降温すると物体の内外部で大きな温度差、熱変形率差お よび熱膨張率差を生じ、この温度近傍で熱応力による破 壊が生ずる可能性が最も大になる。いま, このような破 壊を防止するため設定温度(800℃)に近接する少し前 から加熱源を適宜制御し、徐々に設定温度に到達させ、 適当な保持時間をとり内外部の温度がともにこの最高温 度でほぼ等しくなったことを確認した状態で徐々に冷却 過程に移るように制御された熱処理を行う。Fig.9(b), Fig.10(b)および Fig.11(b) はこのような制御された熱 処理を施したと仮定した場合のそれぞれ内外部の温度T、 熱変形率 ε および熱膨張係数 α の時間による変化を模式 的に示したものである。これらによれば、時間(2-3④を含む前後が最も大切で,このとき内外部のT, ε お よび α の差異がなくなる。しかし,①および⑤において は多少急速に昇温または降温を行い内外部に温度差がで きても物体の内外部の ε や α の差異は小さいものと考え られる。それゆえ,熱処理プロセスにおいてこのように 緩急を適当に使いわけた制御された熱処理(controlled heat treatment)を実施することは熱応力における物 体破損や破壊を防止することや省エネルギーのために推 奨される。



Fig. 9 Schematic relations of temperature and time, (a) rappid heating and cooling, (b) controlled heat treatment.



Fig. 10 Schematic relations of thermal deformation rate and time, (a) rappid heating and cooling, (b) controlled heat treatment.



Fig. 11 Schematic relations of thermal expansivity and time, (a) rappid heating and cooling, (b) controlled heat treatment.

4. 結 論

以上,本研究においては5種類の炭素材料の炭化およ

び黒鉛化プロセスにおける(1)熱変形率 ε および熱膨張係数 α , (2)縦弾性係数 Eおよび(3) (E α)⁻¹の温度依存性の実験結果とこれを考慮した熱応力破壊の防止のための熱処理プロセスについて述べた。

ここに得られた結論を要約すれば次の通りである。

- (1) 試作した高温熱変形率測定装置は最高2700℃に至る実験に使用してみて所期の設計通りの性能を有することが確認された。本装置は従来暗黒に包まれてきた黒鉛化過程の究明とその合理化に有用なものと思われる。
- (2) 試作した超音波伝播時間測定による高温弾性係数測 定装置は1400℃に至る範囲の測定に使用してみて所 期の精度を有することが確認された。本装置は材料強 度の指標となる弾性係数の温度依存性を非破壊的に究 明できる点に意義があり、今後、炭化および黒鉛化プ ロセスの究明とその合理化に有用であると思われる。
- (3) 一般の炭素材料の炭化焼成温度の例えば800℃まで 昇温し、ついで冷却過程に移るとき熱膨張係数は負か ら正へ急激に大きく遷移する。このとき熱処理材料の 内外に温度差があると大きな熱応力を生ずる可能性が ある。最高熱処理温度付近で昇温過程から冷却過程に 保持時間なしで移行させると内外部の温度差が逆転し, 外部のαは正、内部のαは負であるので、内外部とも 大きな引張熱応力を生ずる可能性がある。そして, そ の中間にはおそらく圧縮熱応力を生ずる領域があると 推定される。それゆえ,最高熱処理温度における加熱 炉温度のコントロールが重要で,徐々に最高温度に到 達し材料の内外部の温度が均一になった後、徐々に冷 却させる必要がある。このような慎重な温度制御プロ セスを制御された熱処理⁽⁹⁾と呼ぶことにし、これを導 入することにより、大きな省エネルギーになりうる可 能性がある。
- (4) 炭化熱処理中のA, BおよびE材の縦弾性係数Eは ある温度で極大をもつ。Eの極大は、一般に機械的強 度の極大に対応し硬化を示す。耐熱応力性には破壊ひ ずみの大小がその破壊抵抗を左右するので、今後、高 温での引張強度試験などを行い、破壊ひずみの温度依 存性の究明が必要である。
- (5) 上述のEと α の共通な温度領域における測定から熱 衝撃抵抗ならびに熱衝撃破壊靱性に含まれるパラメー タとして(E α)⁻¹の熱処理温度依存性の検討を行っ た。(E α)⁻¹はその次元[C/Pa]から単位の熱 応力を生じさせるのに必要な温度差を表わすものと考

えられ, ($E\alpha$)⁻¹の零に近い温度領域において温度 差の許容範囲が小さく熱応力破壊を生じ易く, ($E\alpha$)⁻¹ の絶対値が大きい温度領域で熱応力破壊を生じ難い傾 向があると考えられる。

参考文献

- (1) 佐藤, 宮園:日本機械学会誌, 第69巻, (1966), 1146.
- (2) S.Sato & S.Miyazono: Carbon, 2, (1964), 103.
- (3) 佐藤千之助, J.F. Andrew : 材料, 14-137, (1965), 91.

- (4) J.F. Andrew & S. Sato : Carbon, 1, (1964), 225.
- (5) S.Sato, K.Sato, Y. Imamura & J.Kon : Carbon, 13, (1975), 306.
- (6) S.Sato, H.Awaji & H.Akuzawa : Carbon, 16, (1978), 103
- (7) 佐藤千之助,他:茨城大学工学部研究集報,Vol. 30,(1982),35.
- (8) S.Sato, etal.: 17 th Conf. on Carbon, (1986), 452.
- (9) 佐藤千之助,他:文部省科学研究費エネルギー特別 研究,「化学プロセスにおけるエネルギー有効利用」, (1986),56.